

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本フォームサービス株式会社
 コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼介護事業部担当 (氏名) 大海原 秀人
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3636-0011

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	1,170	—	25	—	33	—	17	—
20年9月期第2四半期	1,491	4.0	66	148.9	75	216.3	35	58.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	4.40	—
20年9月期第2四半期	8.96	8.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	4,026	2,824	70.2	708.43
20年9月期	4,065	2,827	69.6	709.08

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 2,824百万円 20年9月期 2,827百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	5.00	5.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,825	4.7	121	33.7	141	27.8	62	19.4	15.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	4,020,000株	20年9月期	4,020,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	32,590株	20年9月期	32,590株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	3,987,410株	20年9月期第2四半期	3,988,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の長期化をはじめ、リーマンショックに伴う米国金融危機を起因とし、世界的な金融市場の混乱による急激な経済状況の悪化により、株価の急落、急速な円高の進行等の影響の下、企業業績の低迷による設備投資の抑制や、雇用情勢の悪化が進行しており、極めて厳しい状況にての推移となりました。

こうした環境の下で、当社グループの第2四半期の業績は前期と同様に厳しい状況で推移しております。

函物及び機械設備関連事業におきましては、「19インチラック」「アーム関連製品」を主体に売上を計上してまいりました。ラック関連製品においては、高付加価値製品を市場へ投入することを主眼とし、独自の技術ノウハウを駆使して顧客要望に応じた製品の販売を強化してまいりました。しかしながら、まとまった大口案件の受注が下半期にずれ込んだこと、また、新製品の投入も下半期からの受注にシフトしたこと等の影響により売上高は当初予想よりも下回る結果となりました。一方、アーム関連製品においても同様に、大型表示機分野への販売等においてまだまだ成長は見込めるものの、全体的に設備投資抑制の影響を受けて当初の売上高を確保することが出来ませんでした。

利益面においては、材料費等の価格見直し等によるコスト削減による利益転嫁や、経費の削減等により、売上総利益率は大きく改善することが出来たものの、当社関連子会社における利益確保が当社からのアーム関連製品の発注高の減少の影響により当初の利益予想が後退したことにより、連結での収益確保は厳しい状況となっております。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は9億4百万円、営業利益は5千4百万円となりました。

介護関連事業におきましては、介護予防運動を取り入れた通所介護の地域認知度も定着し、順調にサービスを提供し売上高に貢献している一方、介護支援・訪問介護においては顧客の減少により、売上を落とす結果となりました。また、今まで安定した売上を計上してきた認知症対応型共同生活介護においても、利用者の退去による空室の補填の対応が遅れたこと、利用者の入院等による施設内でのサービス提供の減少等の影響により、売上高を確保することが厳しい状況で推移しております。

利益面においても、売上高減少に比例した固定費の削減に至らず、さらに新規事業（訪問看護ステーション）立上に伴う費用が発生したこと等により、予想以上に赤字幅が拡大する結果となりました。下半期以降はいかに満床（27名）の利用者を確保出来るかを検討し事業を進めること、さらに通所介護や訪問看護サービスといった新規事業に注力すること、既存のサービスの稼働率を向上させることで少しでも収益確保につとめ赤字幅の削減をすることに注力してまいります。

以上の結果、介護関連事業における売上高は2億6千5百万円、営業損失は2千2百万円となりました。

以上のことから、全社（函物及び機械設備関連事業並びに介護関連事業）における売上高は11億7千万円となりました。

利益面につきましては、上記の各関連事業における要因により、営業利益2千5百万円、経常利益3千3百万円、第2四半期純利益は過年度の損益修正を4百万円および法人税等を1千1百万円計上したことから1千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3千9百万円減少し、40億2千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加が3千6百万円、受取手形の増加が3百万円、たな卸資産の増加が6百万円、有形固定資産の増加が4百万円あったことに対し、売掛金の減少が8千8百万円あったこと等によるものであります。

一方、負債は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少し、12億1百万円となりました。これは主に、リース債務の増加が3千1百万円あったことに対し、買掛金が4百万円、1年内返済予定の長期借入金が1千1百万円、長期借入金が4千7百万円、役員退職慰労引当金が4百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は28億2千4百万円となり、自己資本比率は70.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月27日に「平成21年9月期第2四半期累計期間（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたが、今後の引合い案件並びに新製品の投入による収益見込、経費抑制等の要素を踏まえ、平成21年9月期の通期業績予想は修正しておりません。したがって、平成21年9

月期の業績予想につきましては、平成20年11月14日に発表いたしました「平成20年9月期 決算短信」の業績予想に変更はございません。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
 - ③ リース取引に関する会計基準等の適用
「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改定）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改定））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
この結果、当第2四半期連結会計期間末のリース資産が有形固定資産に31,454千円計上されております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,189	134,212
受取手形及び売掛金	484,321	569,341
商品	11,641	12,430
製品	46,700	40,983
原材料	80,948	78,177
仕掛品	16,502	17,874
繰延税金資産	13,615	18,762
その他	15,821	13,153
貸倒引当金	△270	△290
流動資産合計	840,472	884,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	821,181	840,550
機械装置及び運搬具(純額)	49,170	53,885
土地	2,189,566	2,189,566
リース資産(純額)	31,454	—
その他(純額)	9,094	12,063
有形固定資産合計	3,100,467	3,096,065
無形固定資産	3,437	3,711
投資その他の資産		
投資有価証券	7,837	7,528
繰延税金資産	45,508	41,309
その他	28,326	32,020
投資その他の資産合計	81,671	80,858
固定資産合計	3,185,576	3,180,635
資産合計	4,026,049	4,065,281

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,454	80,126
短期借入金	547,000	487,200
1年内返済予定の長期借入金	94,192	105,372
未払法人税等	12,815	52,574
賞与引当金	20,800	24,151
リース債務	4,499	—
その他	111,593	128,454
流動負債合計	866,355	877,878
固定負債		
長期借入金	197,434	244,490
役員退職慰労引当金	105,175	109,976
リース債務	27,114	—
その他	5,175	5,525
固定負債合計	334,899	359,991
負債合計	1,201,254	1,237,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,214,072	2,216,469
自己株式	△14,194	△14,194
株主資本合計	2,825,827	2,828,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,032	△814
評価・換算差額等合計	△1,032	△814
純資産合計	2,824,795	2,827,411
負債純資産合計	4,026,049	4,065,281

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,170,508
売上原価	771,212
売上総利益	399,295
販売費及び一般管理費	373,319
営業利益	25,976
営業外収益	
受取利息	162
受取配当金	81
その他	16,745
営業外収益合計	16,988
営業外費用	
支払利息	6,546
支払手数料	1,750
手形売却損	780
その他	232
営業外費用合計	9,309
経常利益	33,655
特別損失	
過年度損益修正損	4,227
特別損失合計	4,227
税金等調整前四半期純利益	29,428
法人税、住民税及び事業税	10,791
法人税等調整額	1,097
法人税等合計	11,888
四半期純利益	17,539

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	616,475
売上原価	399,886
売上総利益	216,589
販売費及び一般管理費	180,461
営業利益	36,128
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	2
その他	7,071
営業外収益合計	7,165
営業外費用	
支払利息	3,247
支払手数料	875
手形売却損	309
その他	38
営業外費用合計	4,470
経常利益	38,823
特別損失	
過年度損益修正損	2,869
特別損失合計	2,869
税金等調整前四半期純利益	35,954
法人税、住民税及び事業税	10,037
法人税等調整額	1,494
法人税等合計	11,532
四半期純利益	24,421

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
I 売上高	1,491,754
II 売上原価	1,032,775
売上総利益	458,979
III 販売費及び一般管理費	392,294
営業利益	66,684
IV 営業外収益	18,685
V 営業外費用	10,172
経常利益	75,197
VI 特別利益	2,820
VII 特別損失	7,751
税金等調整前四半期純利益	70,265
法人税、住民税及び事業税	34,769
法人税等調整額	△217
四半期純利益	35,714